

平成30年度 看護職員確保に関するアンケート調査の結果について

横浜市では、平成19年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。

この調査は、市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査概要】

1. 調査目的
横浜市市内病院の看護職員の需給動向や看護職員確保の取組を把握する
2. 調査期間
平成31年2月7日～平成31年2月28日
3. 調査方法
自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数
対象：市内132病院 回収数：84病院（回収率63.6%）
5. 調査項目
看護師の採用目標数、採用数、離職率、看護師確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめと施策の方向性】

- 看護職員の採用数は、年度当初の目標数を上回っていますが、採用目標に届いていない病院が一定数ありました。
- また、離職率がほぼ横ばいで推移していることから、引き続き各病院で採用活動や離職防止の取組が必要な状況にあります。
- 横浜市では、「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、2025年医療需要に対応するため、医療従事者の新たな確保・養成に向けた取組を実施することとしています。
- 上記を踏まえ、看護専門学校への助成や復職支援などの事業を引き続き進めるとともに、人材確保体制に不安を抱える病院への採用・定着支援や、院内保育の空き枠活用促進などの勤務環境改善につながる事業について検討・実施していきます。

【調査結果のポイント】

1 平成 29 年度の看護職員採用数は 2,341 人で、年度当初の採用目標数 2,260 人を 81 人上回りました。一方、目標数に届かなかった病院は 30 病院でした。(問 1-1、問 1-2、問 1-3)

■平成 29 年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=84 病院

総 数	【内 訳】						未記入等
	新 卒		復 職		転 職		
	4 月採用	途中採用	4 月採用	途中採用	4 月採用	途中採用	
2,341	1,291	56	9	23	365	527	70

- ・採用数の内訳では、平成 28 年度に引き続き、新卒者数が転職者数を上回りました。
- ・採用目標数に満たなかった 30 病院のうち、不足数が 5 人以下と回答した病院は 24 病院、6 人から 10 人と回答した病院は 4 病院、11 人以上と回答した病院は 2 病院でした。

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=30 病院

不足数	病院数	割合
1～5 人	24	80.0%
6～10 人	4	13.3%
11 人～	2	6.7%
合計	30	100.0%

- ・平成 30 年度の看護職員採用目標数は、2,054 人です。(問 1-4)
- ・この目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえでさらに看護職員を確保したいと考えている病院は 81 病院で、必要な人員は常勤換算で 603.3 人でした。必要な理由としては、勤務環境改善・業務負担軽減、育休・時短勤務対応、入退院支援強化、研修参加、看護の質向上などがありました。(問 1-5)

2 平成 29 年度の離職率は 12.9%で、前年度比+0.3 ポイント、前々年度比-0.9 ポイントでした。(問 1-7)

■離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
離職率	14.3%	12.5%	13.6%	13.8%	12.6%	12.9%

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率：14.7%

「2018 年 病院看護実態調査」（日本看護協会 令和元年 5 月 15 日発表）

- ・退職理由としては、転職（601 人）や自身の体調不良（212 人）、結婚（186 人）、出産・子育て（109 人）、介護（71 人）、進学（60 人）などがありました。なお、今回の調査によって、転職先が市外である方が一定数いること（75 人）が分かりました。（問 1-8）
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院は 66.7%で、就職状況等が把握できた奨学生の 95.3%が、奨学金を受けた病院に就職していました。（問 2-1、問 2-3）
- ・また、59.5%の病院が実習生を受入れています。受入れ余地拡大には、実習指導者の育成・増員（7 件）や学生用の休憩室・更衣室の整備が必要（4 件）などの意見が寄せられました。（問 3-1）
- ・院内保育施設を有している病院は 57.1%ありました。そのうち、定員数に占める 1 日平均預り数の割合が 5 割未満の病院は 53.2%でした。（問 4-1）
- ・潜在看護師を対象とした復職研修を実施している病院は 31%でした。（問 5-1）
- ・それ以外の対策として、看護補助者の雇用、定年退職者の再雇用、教育・研修の充実、時短勤務や夜勤免除による負担軽減等、様々な取組が行われています。（問 8-1）

3 看護職員の募集手段については、95.1%の病院が自院ホームページに採用情報を掲載しており、70.7%の病院がハローワークを活用していました。(問 6-1)

- ・また、民間有料職業紹介事業者を活用している病院は 62.2%で、e ナースセンターを活用している病院は 51.2%、求人情報誌を活用している病院は 50%でした。
- ・その他、就職説明会への参加や就職情報サイトへの掲載、自院職員からの紹介等を募集手段とする病院がありました。

平成30年度 看護職員確保に関するアンケート調査結果

調査概要	
1. 調査目的	横浜市内病院の看護職員の需給動向や看護師確保の取組を把握するため
2. 調査期間	平成31年2月7日～平成31年2月28日
3. 調査方法	自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数	対象：市内132病院 回収数：84病院（回収率63.6%）
※割合については、小数点第二位を四捨五入しているため、100にならない統計もあります。	

アンケート回答部署（全体）

回答部署	回答数	割合
看護部署関連	37	44.0%
事務部署関連（事務、総務等）	40	47.6%
人事関連（職員課、人事課等）	6	7.1%
未記入等	1	1.2%
合計	84	100.0%

【問1】 職員の雇用状況に関すること

問1-1 常勤職員の採用について伺います。

平成29年度の当初採用目標数と採用実績数について、総数及びその内訳をお聞かせ下さい。

総採用目標数	総採用実績数	実績と目標の差		
2,260人	2,341人	81人	目標に届かなかった病院数	
			30/84	n=84病院

	総数	【内訳】採用が必要となる要因						
		退職者補充対応	勤務環境改善対応 (休暇取得促進など)	育休等休職職員対応	増床、休床再稼働等対応	新病院、新施設開設等対応	その他	未記入等
[常勤職員]								
採用目標数 (a)	2,260人	1,216人	141人	173人	22人	65人	35人	608人
採用実績数 (b)	2,341人	1,217人	102人	131人	9人	31人	46人	805人
実績と目標の差 (b-a)	81人	1人	-39人	-42人	-13人	-34人	11人	197人

問1-2 平成29年度の看護職員採用実績（常勤）について、採用時期をお聞かせ下さい。

	総数	【内訳】						未記入等
		新卒		復職※		転職※		
		4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
[常勤職員]								
採用実績数 ※問1-1の(b)	2,341人	1,291人	56人	9人	23人	365人	527人	70人

※「復職者」：前職から1年以上経過して再就職された方

「転職者」：前職後1年未満で再就職された方

問1-3 問1-1の常勤職員の採用に関して、採用実績数が採用目標数に届かなかった

病院にお聞きします。生じた差に対して、どのように対応していますか。（複数回答可）n=30病院

選択肢	回答数	割合
ア) 現員の職員で対応している。	13	43.3%
イ) 非常勤職員等を雇用し、対応している	17	56.7%
ウ) その他（業務改善、育休明けの職員で対応できた）	2	6.7%

(参考) 採用目標数に届かなかった病院の不足状況

不足状況	病院数	割合
1人～9人	28	93.3%
10人～	2	6.7%
合計	30	100.0%

問1-4 平成30年度（今年度）の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

採用目標数	2,054	人
-------	-------	---

n=83病院

問1-5 平成30年度の採用目標数とは別に（人件費を考慮しない場合など）、看護体制の強化等を図るうえで、常勤換算であと何人看護職員が必要だと考えますか。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)	合計
必要人数を御記入下さい。	548.3人	11人	43人	1人	603.3人

n=81病院

看護職員が必要な理由を具体的に記載して下さい。

- ・勤務環境改善、働き方改革対応、業務負担軽減：44件
(夜勤・土日勤務体制の充実・回数軽減、休暇取得促進)
- ・退職者補充：7件
- ・入退院支援強化：4件
- ・看護の質の向上：3件
- ・体制強化を図りたい部署や繁忙部署への配置：3件
- ・病床機能の転換、新病床の稼働：2件
- ・地域連携強化：2件
- ・看護補助者の採用難
- ・育休、時短勤務対応：6件
- ・研修参加：4件
- ・急な欠員への対応：3件
- ・教育体制の充実：2件
- ・配置基準確保

問1-6 平成29年度末（平成30年3月31日）時点での看護職員数を御記入下さい。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)
常勤職員数	13,245 人	637 人	572 人	152 人
非常勤職員数	1,403 人	265 人	44 人	3 人
常勤換算	14,174.7 人	800.6 人	605.2 人	154.0 人

n=84病院

※常勤換算は「常勤職員数」と「非常勤職員数の常勤換算」の合計を記入してください。
また、下記の厚生労働省「病院報告」調査に準じて計算してください。

従事者の1週間の勤務時間	
医療施設で定めている常勤者の1週間の勤務時間	

問1-7 平成29年度の看護職員退職者数等を御記入下さい。

n=84病院

	総数	【内訳】		未記入等
		常勤	非常勤	
平成29年度退職者数	2,265 人	1,868 人	397 人	- 人
平成29年4月1日在職者数	16,713 人	14,421 人	1,704 人	588 人

平均離職率（常勤職員）	12.9 %
-------------	--------

問1-8 問1-7について、常勤看護職員の退職理由を教えてください。

《常勤看護職員の退職理由》

(重複回答可)

選択肢	回答数	割合
結婚	186	9.7%
転職	601	31.4%
進学	60	3.1%
出産・子育て	109	5.7%
介護	71	3.7%
ご自身の体調不良	212	11.1%
その他	538	28.1%
不明	139	7.3%
合計	1916	100.0%

【転職先】601
市内：121
市外：75
不明：295
未記入：110

【問2】奨学金に関すること

問2-1 看護学生向けの奨学金制度を設けていますか。

選択肢	回答数	割合
ア) はい	56	66.7%
イ) いいえ	27	32.1%
未回答	1	1.2%
合計	84	100.0%

(「ア) はい」と回答した病院のみ回答)
平成29年度は、合計何人に奨学金を助成しましたか。

助成実績のあった病院数	39病院
総助成人数	458人
1病院あたり平均助成人数	11.7人
1病院あたり平均月額助成額	5.0万円

問2-2 問2-1で「はい」と回答した病院に伺います。
奨学金制度について、返済の免除措置を設けていますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が全額免除となる	52	92.9%
イ) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が一部免除となる	4	7.1%
ウ) 免除はない	0	0.0%
合計	56	100.0%

問2-3 問2-1で「はい」と回答した病院に伺います。
貴院の奨学生について、平成29年度の貴院への就職状況を御記入下さい。

総奨学生数	353人	
就職状況等把握学生数	295人	
・自院への就職者数	281人	95.3%
・自院外への就職・進学者数	14人	4.7%
未回答	58人	

【問3】実習生の受入れに関すること

問3-1 看護専門学校等（大学も含む）からの実習生の受け入れを行っていますか。

選択肢	回答数	割合
ア) はい	50	59.5%
イ) いいえ	34	40.5%
合計	84	100.0%

1病院あたり平均延べ受入れ人数	1,281.4	n=49病院
1病院あたり平均延べ受入れ学校数	4.6	

追加受入れ可能な病院数	6	n=6病院
平均追加受入れ可能人数	46.2	

受入れの余地を増やすために必要なことがあればご記入ください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者の育成・増員：7件 ・学生用の更衣室・休憩室など、ハード面でのスペースの確保：4件 ・学内実習担当教員の専任性：1件 	

実習生の受入れについて「いいえ」と回答した病院に、今後について伺います。

選択肢	回答数	割合
ア) 受入について現在検討している	4	11.8%
イ) 現時点では検討していない	27	79.4%
未回答	3	8.8%
合計	34	100.0%

ア) 受入について現在検討している → 検討内容について御記入ください	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から受入れ予定 ・2校受入れ予定 ・受入れ体制の準備を行い、受入れ校を調整していく方向で検討中 ・慢性期の実習は受入れが可能であるが、学校の教育方針との合致が課題 	
イ) 現時点では検討していない → 理由等あればご記入ください	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の指導体制が整っていない、看護師体制整備中のため：8件 ・実習施設として環境・設備が整っていない：4件 ・単科病院であるため：2件 ・日々の業務が忙しく指導する時間がない ・病院の機能的に実習ニーズがないと判断 	

【問4】院内保育に関すること

問4-1 院内保育施設はありますか。所有する場合は、定員数等（あ）～（お）も御記入下さい。

選択肢	回答数	割合
ア) ある（病院所有）	47	56.0%
イ) ある（病院所有ではなく、特定の保育所と契約）	1	1.2%
ウ) ない	36	42.9%
合計	84	100.0%

「ア）ある（病院所有）」における院内保育の状況

(あ) 平均定員数	直営：20病院	24.7
	委託：26病院	28.0
	未記入等：1病院	-
(い) 平均在籍数（平成30年3月31日時点）		24.7
(う) 1日平均預り数（平成29年度）		12.3
(え) 所有形態	単独所有：42病院	
	他院等々との共同所有：4病院	
	未記入等：1病院	

n=41病院
n=43病院

「ア）ある（病院所有）」における院内保育の充足率（定員数に占める1日平均預り数の割合）

充足率	回答数	割合
75%～100%	5	10.6%
50%～74%	13	27.7%
25%～49%	19	40.4%
25%未満	6	12.8%
未記入等	4	8.5%
合計	47	100.0%

「イ）ある（病院所有ではなく、特定の保育所と契約）」における院内保育の状況

平均契約保育児数	15.0
----------	------

問4-2 問4-1で ア)または イ)と回答した病院に伺います。

週に何日行っていますか。

一週間の平均開所日数	6.1
------------	-----

n=45病院

問4-3 問4-1で ア)または イ)と回答した病院に伺います。

24時間保育等について、現在行っている内容に○を付けてください。

●24時間保育は行っていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数：3.1日	33	68.8%
(イ) 行っていない	14	29.2%
未記入等	1	2.1%
合計	48	100.0%

●病児保育は行っていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数：5.7日	4	8.3%
(イ) 行っていない	43	89.6%
未記入等	1	2.1%
合計	48	100.0%

●病後児保育は行っていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている 申込のある都度、不定期実施	2	4.2%
(イ) 行っていない	44	91.7%
未記入等	2	4.2%
合計	48	100.0%

問4-4 問4-1で ウ)（院内保育施設がない）と回答した病院に伺います。

院内保育施設の設置意向はありますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置する予定はある	0	0.0%
イ) 予定は立っていないが、設置したい意向はある	13	36.1%
ウ) 設置の考えはない	23	63.9%
未記入等	0	0.0%
合計	36	100.0%

問4-5 問4-4で イ)と回答した病院に伺います。
 予定が立っていない理由に○を付けてください。(複数回答可) n=13病院

選択肢	回答数	割合
ア) 設置場所がない	8	61.5%
イ) 設備や維持の費用捻出が難しい	9	69.2%
ウ) 対象となる利用者が少ない	3	23.1%
エ) その他(保育士の確保が困難)	1	7.7%

問4-6 院内保育等のほか、貴院が看護職員の子育てや介護支援のために行っていることはありますか。

選択肢	回答数	割合
ア) はい	77	91.7%
イ) いいえ	7	8.3%
合計	84	100.0%

「ア」「はい」と回答した病院の取組内容 (複数回答可) n=77病院

選択肢	回答数	割合
職員がベビーシッターを雇用する際の補助	4	5.2%
職員が家事などのヘルパーを雇用する際の補助	0	0.0%
自家用車での通勤及び駐車場の優先利用の許可	37	48.1%
勤務時間の短縮や夜勤免除など、勤務条件の緩和	72	93.5%
その他	18	23.4%

※1回答で複数の内容が含まれていたり、具体的な記載がない回答もあるため、必ずしも回答数と一致しません。

- ・保育料の補助、保育園を利用している職員への手当支給：7件
- ・病児保育室利用者への助成：2件
- ・24時間保育の検討
- ・子の介護休暇
- ・休暇希望の相談と支援
- ・時間有休休暇制度導入
- ・土日祝日出勤の調整
- ・子育て中の職員の情報交換の場の開催
- ・育児に関する支援制度の説明や育児に関する相談を受付けている
- ・ママさん会年2回開催、子育ての悩み、保育園準備、書類に関する事など情報共有する会

「(イ)ない」と答えた病院に、今後について伺います。

選択肢	回答数	割合
(あ) 必要と考え、内容も検討している	3	42.9%
(い) 現時点では、必要と考えていない	3	42.9%
未記入等	1	14.3%
合計	7	100.0%

【問5】復職やキャリア支援に関すること

問5-1 潜在看護師対象の復職研修を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 行っている	26	31.0%
・単独実施：7病院 ・他院と連携して実施：16病院		
・単独・連携どちらも実施：2病院 ・未記入等：1病院		
イ) 行っていない	57	67.9%
未記入等	1	1.2%
合計	84	100.0%

問5-2 問5-1で イ) と回答した病院に伺います。

もし貴院が研修を行うとしたら、行政や関係機関に、どのような支援を希望されますか。

n=57病院

選択肢	回答数	割合
(ア) 講師の派遣	17	29.8%
(イ) 研修プログラムの提供	16	28.1%
(ウ) 研修参加者確保への協力（広報等）	25	43.9%
(エ) 研修を行う必要性が無い	4	7.0%
【理由】		
<ul style="list-style-type: none"> ・プリセプターをつけラダーによる教育を院内でできるため ・病院の機能及び規模において必要性を感じていないため ・過去に複数年実施したが復職に繋がらない。潜在期間が長い方では、急性期の現場勤務が難しい ・人員配置が難しい為、研修が必要な職員の雇用は原則行わない。潜在看護師を採用していない 		
(オ) その他	13	22.8%
※1回答で複数の内容が含まれていたり、具体的な記載がない回答もあるため、必ずしも回答数と一致しません。 <ul style="list-style-type: none"> ・場所、設備、マンパワーの提供：3件 ・2019年から近隣の病院と協働で行う予定 ・事務や設営など庶務・周辺業務に対する支援 ・補助金等金銭的支援 		

問5-3 看護職員のキャリアアップのための取組を行っていますか。行っている場合は、その内容について教えてください。

n=84病院

選択肢	実施	今後検討	しない	未記入等
ア) 資格取得のための支援	56	11	5	12
イ) 院内の研修の実施	72	4	0	8
ウ) 講演会、学会等への参加支援	67	8	2	7
エ) 学会等での発表実施の支援	55	14	6	9
オ) 他院の認定看護師等による研修や講演の実施	32	25	16	11
カ) その他				
<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師を目指すよう積極的な声掛け、准看護師の進学を促している ・今年度は精神領域の自院に特化したクリニカルラダーの作成を手掛け導入する予定である ・精神科で初めて働く看護職の為に院内で精神科スキルアップ研修開催 ・事例研究検討会：大学院研究への協力（事例検討会の実施） ・県看護協会のA～D群の教育研修に年間十数名を参加させています ・CVPPP、実習指導者研修 				

【問6】採用方法に関すること

問6-1 看護職員の採用方法について教えてください。

募集の手段として活用しているものはどのようなものがありますか。(複数回答可) n=82病院

選択肢	回答数	割合
ア) 自院ホームページへの採用情報の掲載	78	95.1%
イ) eナースセンター(県看護協会運用の職業紹介システム)への掲載	42	51.2%
ウ) 民間の有料職業紹介事業者	51	62.2%
エ) ハローワークの利用	58	70.7%
オ) 求人情報誌への採用情報の掲載	41	50.0%
カ) その他	18	22.0%
※1回答で複数の内容が含まれていたり、具体的な記載がない回答もあるため、必ずしも回答数と一致しません。 ・就職説明会参加：6件 ・就職情報サイトへの掲載：5件 ・看護学校での説明会 ・神奈川県医療福祉施設協同組合 ・病院見学会の開催 ・職員による紹介：5件 ・インターネット上に広告を掲載 ・ポスティング ・復職支援研修の実施		

【問7】退職時の届出制度に関すること

問7-1 退職する職員に対し、「離職看護師等の届出制度」に関する情報(届出サイト「とどけるん」)について、個別にお知らせしていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) はい	51	60.7%
(イ) いいえ	32	38.1%
未記入等	1	1.2%
合計	84	100.0%

問7-2 病院として、神奈川県ナースセンターが運営する「eナースセンター」に登録をしていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) はい	58	69.0%
(イ) いいえ	23	27.4%
未記入等	3	3.6%
合計	84	100.0%

問7-3 問7-2で「(ア) はい」と回答した病院に伺います。

病院として、職員の退職時に「eナースセンター」を活用した代行届出を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) はい	12	15.8%
(イ) いいえ	63	82.9%
※1回答で複数の内容が含まれていたり、具体的な記載がない回答もあるため、必ずしも回答数と一致しません。 【理由】 ・本人に説明し、届出については本人の意志に任せている：16件 ・退職時に次の転職先が決まっている：10件 ・制度自体を知らない。利用方法が不明：6件 ・個人情報と考え、登録は個人に任せている：4件 ・具体的な手続きや届出によるメリット、デメリットやシステムについて把握できていない：2件 ・本人の同意を得られないため：2件 ・事務作業が負担 ・院内の体制が取れていない ・努力義務のため ・必要性ない		
未記入等	1	1.3%
合計	76	100.0%

※問7-2で「(イ) いいえ」・「未記入等」であった病院からも18回答が寄せられたため、n=76となっています

【問8】看護職員確保策に関すること

問8-1 ①看護職員確保のために行っている対策、②行っている対策のうち、更に力を入れたい対策、
③現在、行っていないが関心がある対策に○を付けて下さい。（複数回答可）

n=83病院

項目	行っている対策		(内数) 更に力を入れたい対策		現在、行っていないが、関心がある対策	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
(1) 院内保育所の設置	47	(56.6%)	4	(4.8%)	16	(19.3%)
(2) 院内学童保育所の設置	3	(3.6%)	0	(0.0%)	18	(21.7%)
(3) 病児保育の実施	10	(12.0%)	0	(0.0%)	21	(25.3%)
(4) 病後児保育の実施	2	(2.4%)	0	(0.0%)	18	(21.7%)
(5) 教育・研修の充実	70	(84.3%)	24	(28.9%)	4	(4.8%)
(6) 寮などの施設の充実	50	(60.2%)	7	(8.4%)	6	(7.2%)
(7) 短時間勤務制度	68	(81.9%)	3	(3.6%)	3	(3.6%)
(8) 夜勤免除	68	(81.9%)	0	(0.0%)	2	(2.4%)
(9) 夜勤専従者の配置	57	(68.7%)	3	(3.6%)	9	(10.8%)
(10) 保育料の助成	29	(34.9%)	1	(1.2%)	12	(14.5%)
(11) 手厚い看護体制の整備	42	(50.6%)	28	(33.7%)	12	(14.5%)
(12) 潜在看護師の採用	30	(36.1%)	10	(12.0%)	11	(13.3%)
(13) 勤務年数ごとに特別休暇を提供	27	(32.5%)	2	(2.4%)	15	(18.1%)
(14) 定年延長の実施	40	(48.2%)	3	(3.6%)	8	(9.6%)
(15) 定年退職者の再雇用の実施	70	(84.3%)	4	(4.8%)	2	(2.4%)
(16) カウンセラー（相談窓口）の設置	39	(47.0%)	2	(2.4%)	10	(12.0%)
(17) 離職防止コンサルティングの雇用	3	(3.6%)	2	(2.4%)	17	(20.5%)
(18) 奨学金制度の実施	58	(69.9%)	4	(4.8%)	5	(6.0%)
(19) 地方で開催される合同就職説明会への参加	29	(34.9%)	4	(4.8%)	13	(15.7%)
(20) インターネットやSNS等を活用した職員募集	65	(78.3%)	17	(20.5%)	4	(4.8%)
(21) 広告等での病院知名度アップ	43	(51.8%)	8	(9.6%)	8	(9.6%)
(22) 看護学校への訪問・DM発送	42	(50.6%)	9	(10.8%)	6	(7.2%)
(23) 看護学校の設立	6	(7.2%)	0	(0.0%)	6	(7.2%)
(24) 体験型職場見学の実施	43	(51.8%)	8	(9.6%)	6	(7.2%)
(25) EPA(外国人看護師候補者の受入れ)	9	(10.8%)	1	(1.2%)	15	(18.1%)
(26) 特定看護師の配置	13	(15.7%)	0	(0.0%)	19	(22.9%)
(27) 認定・専門看護師資格の取得支援	43	(51.8%)	8	(9.6%)	15	(18.1%)
(28) 医療クラークの配置	50	(60.2%)	9	(10.8%)	14	(16.9%)
(29) 有料職業紹介事業者からの斡旋	45	(54.2%)	2	(2.4%)	3	(3.6%)
(30) 看護補助者の雇用	76	(91.6%)	30	(36.1%)	0	(0.0%)
(31) 神奈川県医療勤務環境改善支援センターの活用	2	(2.4%)	1	(1.2%)	19	(22.9%)
(32) 復職者向けのフォローアップ研修の実施	14	(16.9%)	3	(3.6%)	8	(9.6%)
(33) コンサルタント等の活用(広報・採用、給与・人事評価等)	9	(10.8%)	1	(1.2%)	11	(13.3%)
その他（介護福祉士や看護補助者の雇用確保）	1	(1.2%)	1	(1.2%)	0	(0.0%)

問8-2 看護職員確保に関して、横浜市への御提案があれば御記入下さい。

【人材確保・育成に関すること】

・介護福祉士を雇用しているが嘱託では確保が困難な状況。看護補助者の確保も広告等で募集しても確保できない。外国人雇用を考えたいと思うがどのような調整を行っていけばよいのか。
・民間の有料職業紹介事業所を通しての応募がほとんどです。手数料が高いため経営を圧迫します。市でも公共の職業紹介事業を行ってほしい。もしくは、eナースセンターの求人企画を市も協力して強化してほしい。
・ハローワークの活動充実。紹介会社を利用しなくても採用・募集しやすくしてほしい。
・横浜の病院内で連携して中途採用者の離職後の（有料職業紹介者を利用せず）転職を紹介しあえる協会へのフォローアップ体制や市の保育園待機児童減少への働きかけ。
・新人教育に対するの援助金は減らさないでほしいと思います。
・寮や病院における看護師の福利厚生に関わる補助金の充実

【保育に関すること】

・育児短時間勤務者の夜勤導入が難しい。夫の協力がなかなか得られない。日本の文化があるため、夫の育児参加に対し、企業等への対策を期待する。
・市の保育園に預けたいけど預かってもらえないから復職延期が多いです。

【看護学生・実習に関すること】

・看護学生の受入れを多数行なっている。実習病院への就職を推進するよう働きかけてほしい。
・実習受入れ施設への備品や体制確保への補助金充実

【その他】

・精神科看護職員配置基準の見直し
・今後の行政主導のイベントに期待させて頂いております。 例：各科ごとのフェア開催（精神科病院・クリニックフェア）